

【見直しの目的と方向性】

- ・「山形県エネルギー戦略」の策定から12年が経過し、**県内において着実に再エネ導入が進んできた一方、カーボンニュートラル実現の要請や、エネルギー資源価格の高騰への対応など社会情勢の変化から、一層の再エネ導入を図る必要が生じてきたため、開発目標を見直す**
- ・再エネに対する社会の認識が変化中、**県民に改めて再エネ導入の意義について理解を深めてもらうため、県民に分かりやすい形で目標達成効果などを示す**

【情勢の変化】

【脱炭素社会に向けた動き】

- ・「ゼロカーボンやまがた2050宣言」
- ・「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行
- ・「山形県水素ビジョン」の策定

【再エネ開発と地域との関わり】

- ・「山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例」の施行

【社会経済情勢】

- ・ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー資源価格や物価高騰

開発目標の見直し

目標年度：2030(R12)年度
(変更なし)

目標見直しの考え方

これまでの開発実績に加え、新たに開発が期待されるものや、開発に向けて推進を図るものを検討し、開発目標を上方修正

	現在の目標	新しい目標	増加分
設備容量	101.5万kW (R4年度末 69.3万kW)	153.0万kW 1.5倍 (原発1.5基相当)	+ 51.5万kW (+50%)
発電量 (推計)	23億100万kWh / 8,284千GJ (R4年度末 18億2600万kWh)	38億1200万kWh / 13,723千GJ	+ 15億1100万kWh (+66%)
【参考】CO2削減量 (推計)	-	197.5万t-CO2	-

【目標達成による効果】

- ◎ 県内の総電力需要量*の**約5割**を創出
※ 約80億kWh (資源エネルギー庁「電力調査統計」による)
- ◎ **約80万世帯分の電力需要量***を創出
(県内世帯数(40万世帯)の**約2倍**)
※ 1世帯の年間電力需要量: 4,800kWh (資源エネルギー庁試算による全国平均)
- ◎ 県内CO2排出量*の**約2割**を削減
※ 2020年度の県内排出量: 877万t-CO2

目指すべき本県の姿

再エネを中心としたエネルギー供給基盤の整備や、エネルギー源の分散配置により必要なエネルギーを地域の中から生み出し、産業の振興・地域の活性化を図る。

加えて、再エネが有する価値を地域に還元する仕組みの構築により、環境価値の地域循環を回り、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、より安心して暮らせる持続可能な社会を創り上げ、次世代につないでいく。

再生可能エネルギーの供給基地化

- ・自然環境等との調和を図りつつ、多様な再エネ資源を活かし新たな電源開発を推進
- ・県内への安定供給体制の整備、広域系統を通じた県外への供給

分散型エネルギー資源の開発と普及

- ・再エネ等の地域分散型の供給体制を整備
- ・省エネの推進と併せて、エネルギーの地産地消と災害に強いシステム構築を推進

GX(グリーントランスフォーメーション)の実現

- ・県内の各産業分野との連携による技術開発
- ・再エネ導入拡大や**水素等の社会実装に向けた取組み**を通じた県内産業の振興、エネルギーと**環境価値の地域内循環**等を通じた地域活性化

【本県の将来の姿】

再エネ開発目標の比較 (種別内訳)

	設備容量						設備容量						
	新しい開発目標(A)	現在の開発目標(B)	直近の進捗状況【R4年度末】(C)	開発目標の増加量(A-B)	今後必要な開発量(A-C)		新しい開発目標(A)	現在の開発目標(B)	直近の進捗状況【R4年度末】(C)	開発目標の増加量(A-B)	今後必要な開発量(A-C)		
電 源	風力発電	59.0万kW	45.8万kW	8.1万kW	13.2万kW	50.9万kW	熱 源	バイオマス熱	6.4万kW	3.4万kW	4.0万kW	3.0万kW	2.4万kW
	太陽光発電	41.7万kW	30.5万kW	36.0万kW	11.2万kW	5.7万kW		その他熱利用 (太陽熱・地中熱等)	18.0万kW	10.4万kW	3.4万kW	7.6万kW	14.6万kW
	中小水力発電	3.1万kW	2.0万kW	2.6万kW	1.1万kW	0.5万kW		小計	24.4万kW	13.8万kW	7.4万kW	10.6万kW	17.0万kW
	バイオマス発電	16.7万kW	1.4万kW	15.0万kW	15.3万kW	1.7万kW		合計	153.0万kW	101.5万kW	69.3万kW	51.5万kW	83.7万kW
	地熱・天然ガス発電等	8.1万kW	8.1万kW	0.2万kW	0.0万kW	7.9万kW							
	小計	128.6万kW	87.7万kW	62.0万kW	40.9万kW	66.7万kW							

再生可能エネルギー開発の方向性

洋上風力や地熱など、大規模かつ安定的なエネルギーを生み出す電源の開発を促進するとともに、自家消費型太陽光発電など分散型の電源・熱源の導入をこれまで以上に進める。加えて、水素等の新技術の導入促進を図りながら、再エネ導入を加速。

電源開発の方向性

- ・洋上風力発電など大規模発電事業の展開を進め、エネルギーの供給基地化を促進するとともに、地域経済を活性化
- ・風力や太陽光を中心に、地域が主体となって取り組む再エネ導入を進め、エネルギーの地産地消を加速
- ・脱炭素化により企業の付加価値を高め、更なる地域活性化につなげるため、再エネや水素等新技術の導入支援を強化

熱源開発の方向性

- ・地域の熱資源(バイオマスや地中熱など)の利用に当たっては、家庭や事業所等における省エネ化と連動した導入や、地域における面的利用などによる効果的な活用を促進
- ・企業活動における脱炭素化・低炭素化を促進するため、産業部門での熱の面的利用など、更なる熱エネルギーの活用を促進